

事務事業評価シート (評価対象年度：平成30年度)

1. 基本的事項【PLAN】

①事務事業名	市営住宅建替事業					②事業番号	5308
③事業類型	5. 普通建設事業			④開始年度	平成 24 年度	⑤終了予定年度	年度 ○ 設定なし
⑥根拠法令等	○ 法令	○ 条例	○ 規則	○ 要綱	○ 計画等	○ その他	法令等の名称
⑦実施手法	○ 直営	○ 全部委託	○ 一部委託	○ 補助・負担	○ その他		
⑧関連予算科目コード	款	7	項	5	目	2	細目 5
⑨担当部名	⑩担当課名			会計 一般会計			
都市整備部	住宅公園課						

2. 事務事業の現状把握【DO】

〔1〕事務事業の目的・事業内容

(1)対象(誰、何に対して事業を行うのか)	対象指標(対象者数を表す指標)	単位
① 住宅に困窮する低額所得者	① 市営住宅入居者	世帯
②	②	
(2)事業内容(具体的な事務事業の内容、どのような方法で実施しているか)	活動指標(活動の量を表す指標)	単位
○本事業は「泉南市営住宅長寿命化計画」において検討・決定された本市営住宅ストック計画の活用方針に基づく事業として位置づけられている。 ○平成24年度に基本設計済 ○平成25年度に測量・実施設計済 ○平成26年度に除却工事済 ○平成27年度に建替え工事予定 ○平成28年度に仮移転者の入居受付及び新規入居募集	① 事業費	千円
	②	
	③	
(3)意図(対象をどのような状態にしたいか、何をねらっているのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
市営住宅は、府営住宅や公営賃貸住宅などと役割分担を行い、特に困窮する世帯の居住の安定を図る。	① 入居戸数	戸
	計算式	
	② 実施設計及び用地測量	千円
	計算式	
	③ 工事請負費(監理委託費含む)	千円
	計算式	
(4)結果(対象を意図する状態にすることで、何に結びつくか。上位施策との関連)	総合計画体系上の位置付け	
○良好な居住環境を形成する ○真の住宅困窮者(高齢者・障がい者・母子家庭世帯)の住まいの確保ができる。	政策(章)	5 快適で活気にあふれ、環境にやさしいまち
	施策大(節)	2 活気にあふれるとともに快適で美しく、市内・市外がネットワークで緊密に結ばれ、だれもが使いやすいまちをめざします
	施策中	5 市営住宅の整備
	施策小	1 市営住宅の建て替え

〔2〕各種指標値、事業費の推移

	指標名	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1見込	R2目標	
対象指標①	市営住宅入居者	世帯	14	20	32	32		指標値の推移における特殊要因などの説明
対象指標②								
対象指標③								
活動指標①	事業費	千円	336,744	19,972	2,793	1,530		H28に宮本住宅1棟を建て替え完了のため、H30に前畑住宅1棟の耐震補強実施設計を実施。
活動指標②								
活動指標③								
成果指標①	入居戸数	戸	14	20	32	32		事業費などの推移における特殊要因などの説明
成果指標②	実施設計及び用地測量	千円	—	—	2,793	—	—	
成果指標③	工事請負費(監理委託費含む)	千円	336,744	17,064	0	1,530		
事業費	投入人員	人	0.65	0.65	0.65	0.65		H28に宮本住宅1棟を建て替え完了のため、H30に前畑住宅1棟の耐震補強実施設計を実施。
	正職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
	任期付職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
	臨時職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
	事業費	千円	5,221	5,220	5,220	5,220		
財源内訳	人件費(投入人員×単価)	千円	336,744	17,064	2,793	0		
	直接事業費	千円	341,965	22,284	8,013	5,220		
	総事業費	千円	168,372	6,603	0	0		
	国庫支出金	千円	0	0	0	0		
	府支出金	千円	0	0	0	0		
財源内訳	受益者負担金	千円	0	0	0	0		
	その他特定財源	千円	168,372	10,461	0	0		
	一般財源	千円	5,221	5,220	8,013	5,220		

〔3〕事務事業開始の経緯、状況の変化、評価結果への対応

①この事業を開始したきっかけは何か。	本市の市営住宅に関しては、高度経済成長期の昭和40年代の建設量が、市営住宅の約9割を占めており、適切な時期に建替えや改善、修繕を実施する必要がある。
②開始から現在までこの事務事業を取り巻く状況は、どのように変化したか。また、今後どのように変化していくと考えられるか。	経年化が進む市営住宅では、安全性や居住性と言った住宅性能が、現在の住宅性能を満たしていないものが多く、また入居者の高齢化が進んでおり、高齢者等への対応が必要となっている。
③前年度の評価結果を受けて行った改革・改善の取組はあるか。	—

3. 事務事業の評価【CHECK】

〔1〕目的妥当性(必要性)

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔1〕の評価

A

評価項目	評価及び理由・説明等	
①事務事業の意図すること(目的)は、上位施策(施策小)の達成に貢献しますか。	ア. する イ. ある程度 ウ. しない	困窮状況にある世帯の居住の安定を図るために必要である。
②税金を使って達成する目的ですか。 (市が関与する必要がありますか。市民(特に納税者)の納得が得られますか。民間に類似サービスはありませんか。)	ア. はい イ. ある程度 ウ. いいえ	市営住宅の建替・修繕に係る設計等については、所有者である市が実施しなければならない。
③対象範囲、単価、事業費規模は市民のニーズや社会環境に合っていますか。 (他団体と比較してどうですか。)	ア. 合っている イ. ある程度 ウ. いない	泉南市営住宅長寿命化計画に基づき、事業を進めるものである。
④事務事業を休止・廃止した場合、市民生活(あるいは上位施策)への影響はありますか、ある場合それは大きいですか。	ア. 影響がある イ. ある程度 ウ. ない	本市の市営住宅については、9割が昭和40年代に建設されており、安全性や居住性といった住宅性能が、現在の水準を満たしていないため、入居者等の生活に支障が大きい。

〔2〕有効性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔2〕の評価

A

⑤期待どりの成果が得られていますか。	ア. 得られている イ. ある程度 ウ. いない	平成24年度において基本設計を策定、平成25年度において実施設計、平成26年度では現入居者の仮移転と2号棟の解体工事を完了した。平成27年度末に新2号棟の建設、完成した。平成28年度には、3号棟住民を新2号棟他に移転を行い、除却を行った。また、本年度末には新2号棟の入居募集に伴い、全戸の入居予定となった。
⑥今後事務事業を工夫することで成果向上の余地はありませんか。 (事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができますか。)	ア. ある イ. ない	耐震性の改善や高齢化社会に対応したバリアフリー等の性能向上を行うなど、将来においても使用に耐えうる居住水準を確保する。
⑦庁内の他部署で、類似の目的を持つ事務事業はありませんか、それらと統廃合や連携を行うことで、より成果を向上できませんか。	ア. 類似なし ウ. できる ウ. できない	—

〔3〕効率性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔3〕の評価

A

⑧成果を下げずに事業を工夫してコスト(直接事業費+人件費)を削減する手法はありませんか。 (業務改善、業務の委託化、委託業務内容の見直し、IT化などはできませんか。)	ア. ある イ. ない	実施設計を基に工種・工法を検討し積算を行う。
⑨受益者負担の適正化余地はありませんか。 (歳入確保はできませんか。)	ア. ある イ. ない	—

4. 総合評価

総合評価	評価(A~D)	個別評価の結果を踏まえて課題等を整理	A: 現状のまま事業を進めることが適当 B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模、内容、実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休止・廃止の検討が必要
	A	—	

5. 改革、改善案【ACTION】

<今後の方向性>

イ	ア. 現状のまま継続 イ. 見直しのうえで継続 ウ. 終了 エ. 休止 オ. 廃止	(年まで) (年から) (年から)
	<今後の展開方針> a. 重点化する(集中的なコスト投入) b. 手段を改善する(実施主体や実施手段を変える) c. 効率化する(コストを下げる) d. 簡素化する(規模を縮小する) e. 統合する(他の事務事業と統合する)	

①改革、改善の具体案、実施年度など	令和元年度において予算要求したが、措置されなかったため、住宅の安心、安全な提供のため、引き続き、事業を継続。令和2年度に前畑1号棟の耐震補強工事のための予算の確保に努める。
②改革・改善を実現するうえで、解決すべき課題及び考えられるその解決策	事業費の財源確保を行う必要がある。